令和6年(行ウ)第62号 行政文書不開示処分取消等請求事件(第1事件)

第1事件原告 相原健吾 外165名

第1事件被告 国(処分行政庁:内閣官房内閣総務官、内閣官房副長官補、
内閣府大臣官房長、内閣府日本学術会議事務局長)

令和6年(行ウ)第63号 保有個人情報不開示処分取消等請求事件(第2事件)

第2事件原告 芦名定道 外5名

第2事件被告 国(処分行政庁:内閣官房内閣総務官、内閣官房副長官補、内閣
情報官、内閣府大臣官房長)

準備書面(2)

2024年11月25日

東京地方裁判所民事第38部B2係 御中

第1事件及び第2事件原告ら訴訟代理人

弁護士 福田 護

弁護士 三宅 弘

弁護士 米倉 洋子

外8名

令和6年11月19日付被告提出の「準備書面(4)(求釈明に対する回答)」について、短時間での暫定的な検討結果であるが、以下、被告の主張の問題点を指摘し、不明点について改めて明確な回答を求める。

はじめに

被告準備書面（４）は実質わずか３頁であり、原告の６項目にわたる求釈明事項に対し、正面から回答していない。そのことが誠に残念である。

第１ 「求釈明事項１ないし３について」について

１ 求釈明事項１ないし３とその重要性

原告の準備書面（１）における求釈明事項１ないし３の要旨は以下のとおりである。

① 総理が「直接判断」したと被告が主張する内容は、

- ・ 特定の候補者を任命しないという判断を含むのか
- ・ 特定の候補者を任命しないとの判断は含まず、単に９９名だけを任命するとの判断にとどまるのか

② 上記の総理の判断はいつの時点の判断か

③ 上記の総理の判断は、

- ・ いかなる資料に基づくのか
- ・ 資料なしで判断したのか

以上の求釈明事項について被告は、「本件各処分 of 違法性と直接関連するものではないため、いずれも回答の要はない」としつつ、「審理の促進のため以下の限度で回答する」と述べる。

しかし、菅内閣総理大臣が杉田内閣官房副長官から相談や報告を受けていたことが国会質疑等々により客観的に明らかであるにもかかわらず、被告は準備書面（１）・（２）において、「一部の候補者を任命しないことは、任命権者である内閣総理大臣が自ら直接判断し、その結果が内閣府大臣官房に伝えられたのみ」であると繰り返し主張していた。そのため、原告らは総理の「直接判断」の内容、時期、根拠となる資料について釈明を求めたのである。

任命拒否の根拠・理由のわかる文書等の開示請求に対する「不存在」を理由

とする多数の「不開示」処分の違法性を争う本訴において、本件各処分の違法性を解明するにあたり、被告が任命拒否を「直接判断」したという総理の判断内容、時期、資料の有無を問う求釈明事項1ないし3は極めて重要な事実の主張を問うものであり、本件各処分の違法性との関連性を否定する被告の記述は理解できない。

2 被告の回答

被告は、求釈明事項1ないし3に対する「回答」をまとめて、要旨、以下のとおり述べる。

- (1) 菅は、2020年9月16日に内閣総理大臣に就任する前の官房長官であった当時から学術会議会員の選任方法の在り方に「懸念」を持ち、「当該懸念を杉田副長官に伝えていた」。
- (2) 同年8月31日に日本学術会議から（原告代理人注：安倍晋三内閣総理大臣に対し）、会員の推薦が行われたが、菅はその時点では推薦に係る名簿は確認していない。
- (2) 菅は内閣総理大臣に就任後、「新たに加藤官房長官及び杉田副長官に改めて当該懸念を伝え」、それを受けて同月22日又は23日頃、杉田副長官から「99人を任命することとして第2事件原告ら6名を外す旨相談があり」、菅は「その内容を了承することを直接判断した」。
- (3) その内容は「副長官を通じて内閣府に伝えられ」、内閣府は同月24日99名を任命する旨の決裁文書を起案し、菅総理は28日決裁した。
- (5) 前記事実経過の下、令和2年改選に関して作成された文書が甲A56～65である。

3 被告の回答について

- (1) 以上の被告の「回答」は、回答になっていないと言わざるを得ない。
- (2) 求釈明事項1については、総理が、第2事件原告6名の固有名詞を認識した上でその特定の6名を「外す」判断をしたのか、それとも固有名詞も知ら

ないまま単に「推薦された105名のうち99名だけを任命する」判断をしたのかについて、全く答えていない。被告は、この点について、直ちに明確に答えなければならない。(A)

原告は求釈明において、前者の場合、菅総理の「加藤陽子先生以外の方は承知していませんでした」、「百五名の名簿は見えていないことは事実です」との国会答弁との関係も説明するよう求めている。被告は、この点についても明確に答えなければならない。(B)

- (2) 求釈明事項2については、総理の「判断」の時期は9月22日又は9月23日頃だったというのが被告の主張であることが明らかになった。
- (3) 求釈明事項3については、被告の「令和2年改選に関して作成された文書が甲A56～65である」との記述が、菅総理の「判断」資料に関する求釈明事項3に対する「回答」なのだとなれば、極めて不可解である。

ア まず、甲A56～61は、内閣府大臣官房長が一部黒塗りで開示した文書であるが、例えば、甲A59の「外すべき者(副長官から)」と記載された文書の日付も、この「伝達文書」を受けて起案された甲A60の決裁文書の起案日の日付も、いずれも9月24日である。従って、甲A59・60は、菅総理が判断したという9月22日又は9月23日頃よりも後に作成されており、これが判断の資料となったはずがない。

イ また、甲A56～58には、第2事件原告6名の氏名を列記した文書が含まれているが(訴状不開示部分目録1A・Cの画像の最後の1枚および同目録B)、被告は、これが菅総理の「判断」資料となったと主張するのか、主張するのであれば、「加藤陽子先生以外の方は承知していませんでした」との国会答弁との関係を説明しなければならない。(C)

ウ さらに、甲A62～65は、内閣府日本学術会議事務局長が一部黒塗りで開示した文書であるが、これらが内閣総理大臣の手に渡ったことは、それ自体、重大な問題である。

なぜなら、例えば「日本学術会議会員候補者の内閣総理大臣への推薦手続を求める内閣府令（平成17年9月1日 内閣府令第93号）（甲A60、19頁）は、学術会議が内閣総理大臣に会員候補者を推薦するにあたり、候補者の「氏名」だけを記載した書類を提出すると定められており、これは内閣総理大臣には実質的な任命権がないとの有権解釈の重要な根拠である。

それにもかかわらず、被告は、これらが菅総理の6名を任命しない判断の資料となったと主張するのであるから、被告は、甲A62～65の文書が菅総理の判断資料とされた手続を明らかにする文書の存否、およびその文書の内容を明らかにしなければならない。（D）

エ また、甲62には学術会議が推薦した105名の名簿が含まれている。被告は、これが菅総理の「判断」資料とされたと主張したのであるから、菅総理の「百五名の名簿は見えていない」との国会答弁との整合性を明らかにしなければならない。（E）

オ さらに、甲A65（不開示部分目録3Chの文書画像参照）は、学術会議において会員候補者の選考中であった2020年6月12日付で第2事件原告6名の氏名を列記した文書であり、「任命者側から日本学術会議事務局に、令和2年任命に向けた会員候補者の推薦に係る事項として伝達された内容を記録したもの」である（甲38、124頁）。

被告は、この甲A65が菅総理の「判断」資料とされたと主張するのであるから、菅総理の「加藤陽子先生以外の方は承知していませんでした」との国会答弁との関係を説明しなければならない。（F）

(4) なお、被告は「回答」において、

- ①菅は官房長官だった当時、学術会議会員の選任方法についての「懸念」を杉田副長官に伝えていたこと、
- ②菅は内閣総理大臣に就任後、新たに加藤官房長官及び杉田副長官に改めて

当該懸念を伝えたこと、

③それを受けて杉田副長官から9人を任命することとして第2事件原告ら6名を外す旨相談があったこと、

④菅はその内容を了承することを直接判断したこと、

⑤菅がその内容を副長官に伝えたことにより、その内容が副長官を通じて内閣府に伝えられたこと

を主張する。

これら①ないし⑤の伝達や相談については、公文書管理法4条により、行政文書として作成保存されていなければならない。被告は、これら①ないし⑤に関する文書の存否を明らかにしなければならない。(G)

(5) 小括

以上のとおり、被告は求釈明事項1～3について「回答」をしたとは到底評価できず、「回答」と称する内容は矛盾に満ちている。

原告は、被告に対し、改めて求釈明事項1～3に関し、上記A～Gについて、早急に明確な回答を求める。

第2 「求釈明事項4について」について

1 求釈明事項4

原告の求釈明事項4の要旨は以下のとおりである。

総理又は副長官が、他の行政機関からの説明等を受けることなく重要な意思決定をした場合、総理又は副長官に、文書作成義務は

- ・あるのか
- ・ないのか

2 被告の回答

被告の回答は、要旨、以下のとおりである。

(1) 総理・副長官を含め、行政機関の職員は、「当該行政機関における経緯も含

めた意思決定に至る過程並びに当該行政機関の事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証することができる」(原告代理人注：公文書管理法4条)よう、文書を作成する義務を負う。

- (2) 原告らは「物理的不存在」との関係で文書が作成されていないと主張するようだが、甲A60(原告代理人注：99人を任命するとの決裁文書)が作成されるなどしているから、原告らの主張は理由がない。

3 被告の回答について

- (1) 被告が、総理も副長官も、行政機関の職員として文書作成義務を負うことを明確に認めたことは極めて重要である。

被告は、被告準備書面(3)5頁において、杉田副長官や内閣総理大臣に文書作成義務があるとの原告らの主張に対し、「いかなる理由によって原告ら主張に係る文書作成が義務付けられるのか明らかでない」と主張していたが、上記主張は撤回されたものと理解する。

- (2) なお被告は、これまで提出した被告準備書面(1)・(2)・(3)において、原告らが開示を求める行政文書の「物理的不存在」、「具体的には作成又は取得していない」ことを再三主張してきた(例えば被告準備書面(3)4頁)。

しかし今回は、99名を任命するとの決裁文書が作成されていることをもって「物理的不存在」ではないと主張するようであり、従前の主張を撤回するようにも読める。

しかしながら、上記決裁文書(甲A60)には任命する99名の氏名が列記されているだけであり、6名を外したことについて、公文書管理法4条が定める「経緯も含めた意思決定に至る過程」や「当該行政機関の事務…の実績を合理的に跡付け、又は検証することができる」内容は全く記載されていない。従って、公文書管理法が義務付ける行政文書とは到底認められない。

すなわち、上記決裁文書(甲A60)が存在するからといって、総理も副長官も文書作成義務を果たしたとは言えず、被告の主張は失当である。

第3 「求釈明事項5について」について

1 求釈明事項5

原告の求釈明事項5の要旨は以下のとおりである。

総理又は副長官が判断にあたって使用・作成した文書についての管理権限は

- ・ 誰にあるのか
- ・ 誰に委任されているのか

2 被告の回答

- (1) 文書の管理は、各行政機関の総括文書管理者の下、各職員が行う。
- (2) 文書の管理権限やその委任は観念されず、権限委任規定はない。

3 被告の回答について

- (1) 上記回答により、「各職員」であるところの総理・副長官が作成した文書は、総理・副長官が各自、自ら管理するというのが被告の主張であることが明らかになった。
- (2) しかし、「総括文書管理者の下」とされる「総括文書管理者」とは、内閣総理大臣が使用・作成した文書については誰なのか、内閣官房副長官が使用・作成した文書については誰なのか、総括文書管理者の業務とはいかなるものなのかが、被告の「回答」では不明なままである。被告は、この点について、明確に答えなければならない。(H)
- (3) また、被告は、「文書の管理権限やその委任は観念されない」、「権限委任規定はない」と回答する。被告はこうした主張をこれまでも繰り返している。
そうすると、内閣総理大臣が作成・取得・使用した文書はあくまでも内閣総理大臣個人が管理する他なく、また、内閣官房副長官が作成・取得・使用した文書は副長官個人が管理する他なく、内閣総務官や内閣官房副長官捕は、総理や副長官が作成・取得・使用した文書を管理する権限はないというのが被告の主張であると理解せざるを得ない。この理解でよいのかどうか、被告

は、明確に答えなければならない。(I)

なお、情報審査会の答申は、「内閣官房においては、公文書管理法等に基づき本件総合調整事務に係る跡付け・検証文書を作成等する上で前提となる法的判断が不十分であったものと解さざるを得ない。」(甲A37、44頁)、

「内閣官房においては、本来、公文書管理法の目的の達成に資するため、公文書管理法4条及び文書管理規則6条に基づいて、本件総合調整事務について経緯も含めた意思決定過程及び事務の実績を合理的に跡付け・検証することができるよう、文書を作成し、保存することが求められていたといえるところ、そのような文書が作成・保存されなかったことについては、妥当性を問われるものといわざるを得ず」(同、47～48頁)と述べており、文書作成義務の主体は、個々の役職にある各個人ではなく、「内閣官房」であることを当然の前提としている。

ところが被告は、内閣総理大臣や内閣官房副長官の意思決定に関し、文書の作成、保存、管理等の義務の主体は個々の職員としての総理や副長官であるとして、「内閣官房としての義務」を認めないようである。この理解でよいかどうか、被告は明確に答えなければならない。(J)

第4 「求釈明事項6について」について

1 求釈明事項6

原告の求釈明事項6の要旨は以下のとおりである。

被告は、2020年6月12日段階での6名の任命拒否の意思決定に関わる文書も含めて「物理的不存在」と主張するのか

2 被告の回答

被告は、「被告準備書面(1)及び(2)で述べたとおりである。」とのみ回答する。

3 被告の回答について

被告は、被告準備書面（１）及び（２）においては、前述の、学術会議が
会員候補者を選考中の２０２０年６月１２日付で「任命権者側」から日本学
術会議事務局に渡された、第２事件の原告６名を列記した文書を作成するに
あたって、「任命権者側」にその根拠・理由がわかる文書が存在するのか、し
ないのかについては、何ら言及していない。従って、求釈明事項６について
被告は回答していない。

被告は、２０２０年６月１２日付文書（甲Ａ６５）の意思決定に関わる文
書も含めて「物理的不存在」を主張するのかどうか、明確に答えなければな
らない（Ｋ）。

第５ 最後に

原告が９月１１日付の準備書面（１）において６項目の求釈明をしてから、
今回被告が１１月１９日付の準備書面（４）を提出するまで、被告には２か月
以上の検討期間があったのであり、検討は尽くされているはずである。

本準備書面が被告に「明確に答えなければならない」旨を指摘したＡ～Ｋの
事項は、次回期日に提出予定の原告の主張の基礎となる重要な事実であり、他
方被告にとっては直ちに回答可能なものばかりであると考えます。

従って、被告は、原告に対し、少なくとも、直ちに回答可能であるはずの、
上記Ａ・Ｇ・Ｈ・Ｉ・Ｊ・Ｋの事項については、第４回口頭弁論の場で回答し
ていただきたい。

上記以外の事項についても、短期間で回答することを強く求める。

以上